

Jトラストグループの価値創造の歩み

Jトラストグループは、日本で構築したビジネスモデルを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきました。今後も、国内金融事業を基盤に、アジア諸国において銀行の買収・再生・健全化を通じて、お客様に喜ばれる地域密着型の銀行経営に取り組んでいきます。



銀行等の金融機関と提携した信用保証業務を提供する日本保証

2012
総合エンターテイン
メント事業開始

2011
クレジットカード
業務開始

2008
サービス
業務開始

2010
ホールディング
業務に特化

2005
信用保証
業務開始

2009
社名をJトラスト
株式会社に变更

2008
現社長藤澤信義
がTOB

2011
韓国金融事業開始

国内金融事業開始

1977
設立

1998
大証2部上場



地域の皆様と中小企業の方々にも信頼される貯蓄銀行を目指すJT貯蓄銀行



スマートフォンバンキングなどITを活用した金融サービスを提供するJT親愛貯蓄銀行



首都圏の駅前立地を中心に、全国47店舗の総合エンターテインメント施設を展開

2016

グリーと提携
VR常設型エンターテインメント施設をオープン

2015

不動産関連保証業務と
債権回収業務に軸足

2013

東証と大証の統合に
伴い東証2部に上場

2013

ライツオフリングによる
資金調達を完了

2015

総合金融グループとして
の事業基盤確立

2015

JT貯蓄銀行および
JTキャピタルを取得

2016

PT Group Lease Finance
Indonesiaが営業開始

2012

JT親愛貯蓄銀行が
営業開始

2014

金融事業会社2社を取得

2015

JTAが引受けていたGroup
Lease PCL(タイ証券取引所
上場)の転換社債を株式に転換

2015

Jトラストインベストメンツイン
ドネシア設立(不良債権の回収
に特化)

2013 Jトラストアジア設立
シンガポールを拠点として投資事業開始

2014

東南アジア金融事業開始

2014

Jトラスト銀行
インドネシアを取得



日本のサービスノウハウをインドネシアで展開する
Jトラストインベストメンツインドネシア



インドネシアにおいて総合的な金融サービスを提供する
Jトラスト銀行インドネシア

JTラストグループの事業領域

JTラストが持株会社としてグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、国内金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、総合エンターテインメント事業、不動産事業、投資事業およびその他の事業を展開しています。

国内金融事業



営業収益 **109** 億円

事業内容

- 信用保証業務
- 債権回収業務
- クレジット・信販業務
- その他の金融業務

主な子会社

- 日本保証
- パルティール債権回収
- JTラストカード

韓国金融事業



営業収益 **291** 億円

事業内容

- 貯蓄銀行業務
- キャピタル業務(リース・割賦業務)
- 債権回収業務

主な子会社

- JT親愛貯蓄銀行
- JT貯蓄銀行
- JTキャピタル
- TA資産管理

東南アジア金融事業



営業収益 **177** 億円

事業内容

- 銀行業務
- 債権回収業務

主な子会社

- Bank JTrust Indonesia
- JTRUST INVESTMENTS INDONESIA





その他の事業



営業収益 **24**億円

事業内容

- ・システム事業
- ・商業施設建築事業
- ・外貨両替所事業

主な子会社

- ・Jトラストシステム
- ・キーノート
- ・アドアーズ

投資事業



営業収益 **25**億円

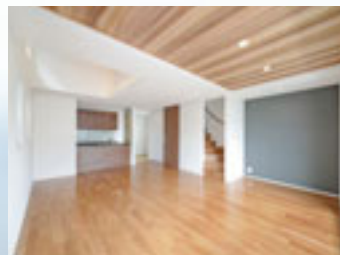
事業内容

- ・投資・経営支援事業

主な子会社

- ・JTRUST ASIA

不動産事業



営業収益 **67**億円

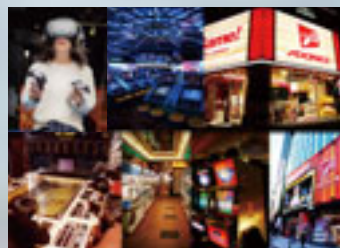
事業内容

- ・不動産売買・不動産仲介業務
- ・収益物件の仕入れおよび販売業務

主な子会社

- ・キーノート
- ・アドアーズ

総合エンターテインメント事業



営業収益 **153**億円

事業内容

- ・総合エンターテインメント施設
運営業務
- ・遊技機等の開発・製造・販売業務

主な子会社

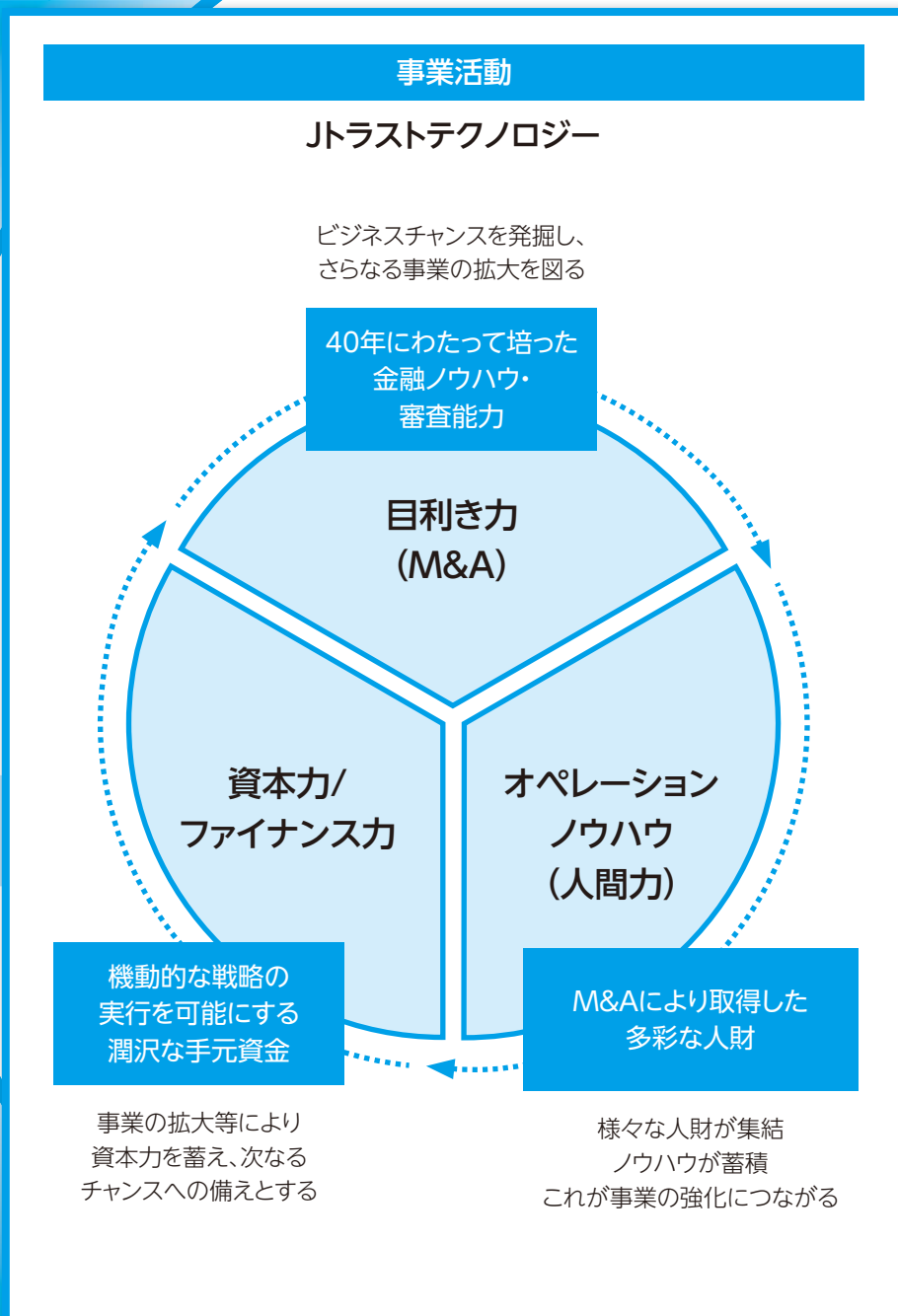
- ・アドアーズ
- ・ハイライツ・エンタテインメント

Jトラストグループの価値創造プロセス

向き合う
社会の課題

アジア経済
の活性化

安心して利便性の
高い金融
サービスの提供





不動産事業

総合エンターテインメント事業

韓国金融事業

国内金融事業

東南アジア金融事業

投資事業

その他の事業

お客様

安心・便利な
金融サービス

従業員

ダイバーシティ
を尊重する
企業風土

社会

金融サービスの
提供による
経済発展

既成概念にとらわれないサービスの提供

ステークホルダーに提供する価値

取引先

オープンで
フェアな取引

株主・投資家

持続的成長
による安定的な
株主還元